整理No.	34

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【１．施策名】

施策コード	142-02	基本施策	地域医療体制の充実	所管部局	生活部
施　策　名	公的医療保険等の充実			主担当課	国民健康保険課
				関係部局課	保健福祉部厚生課
施策の目標	国民健康保険の安定的な運営や障害者などに対する福祉医療の充実などにより、安心して医療を受けられる公的医療保険などの維持・充実を目指します。				

【２．施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など
(１)国民皆保険の基盤を担う国民健康保険の安定的運営を目的として、疾病の予防や早期発見のための特定健康診査等を充実させることにより医療費支出の適正化を図るとともに、保険料の適正賦課と収納率向上に努める。 (２)障害者などが安心して適正な医療を受けられるよう、医療費の自己負担を軽減するための福祉医療制度を充実する。

【３．施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値(H22)	実績 H24	実績 H25	実績 H26	実績 H27	実績 H28	目標値(H28)
特定健康診査受診率	%	47.4	46.5					56.0
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
40歳以上の国民健康保険加入者の特定健診受診率	目標値(H28)は、国が示した全国的指標のH29年度60%を目指し、本市の第二期国保特定健診等実施計画（H25～H29）の策定を期に見直しを行った。なお、H25年度実績は、法定報告値がH26年11月に出るため空欄としている。							

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値(H23)	実績 H24	実績 H25	実績 H26	実績 H27	実績 H28	目標値(H28)
現年度分収納率	%	91.22	91.61	91.91				91.82
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
調定額に対する収納額の割合	目標値（H28）は、H25において見直しを行い、H23の収納率91.22%に前期基本計画で見込んだ増加率の0.12%を毎年加えることとした。							

25年度の取組内容実績	
	特定健康診査受診率については、40歳代と50歳代の受診率が低いことから、受診の習慣作りとして30歳代の健康診査を開始した。 現年度分収納率については、H23に策定した本市国保の収納業務基本方針に基づき滞納者との接触を図りながら、分割納付や財産の差押えにより滞納整理を図っている。

【４．総合評価】

総合評価　（目標値に向けて）	概ね順調
	評価の理由・説明等
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	(1)ア　生活習慣病は国民医療費の3割と死亡原因の6割を占めるため、その発症原因であるメタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導を実施していく必要があり、特定健康診査の受診率を伸ばすための受診券の工夫や医療機関との連携を行ってきた。 イ　保険料納付が困難な者には十分な聞き取りを行い納付指導を行っている。なお、納付能力がありながら滞納している者に対しては生活の実態調査を行い、滞納処分による換価に努めている。 (2)子育て支援を図ることが重要であり、乳幼児等の対象年齢の拡大は、市民からの要望に応え検討を進めている。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	(1)ア特定健診の受診率は、H22から減少を続けているため健診受診の重要性を改めて周知していく必要がある。 イ現年度分収納率は、H24に比べて0.3%の増であり順調と判断する。 (2)平成24年10月診療分から乳幼児等の対象年齢を拡大したことにより、受診件数が増加している。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	(1)ア特定健診の受診率は減少しているものの、中核市の中では1位となっている状況。 イ現年度分収納率は目標値をクリアしている。 (2)福祉医療費の給付があることで、常に安心して医療機関を受診できる。

【５．今後の展開】

	課　　題	課題解決に向けた具体的な取組
1	(1)ア特定健診受診率向上のための施策が必要である。 イ被保険者数の減少と経済情勢の低迷による保険料収入の低下。	ア40歳代からの受診の習慣作りとしてH25年度から30歳代の健康診査を開始したが、国保課や支所へ行っての申請が煩わしいといった声があるため、インターネットからの申請で済むように検討する。 イ経済的理由により保険料納付困難者への適切な納付指導と、支払い能力がありながら滞納している者に対しての滞納処分を徹底していく。
2	(2)乳幼児等の対象年齢の拡大は、子育て支援の充実を図ることが重要であり検討を進める必要がある。	乳幼児等の対象年齢の拡大については、子育て支援の充実を図ることが重要であるため、財政状況など様々な角度から検討を進めている。

施策展開の方向性（H26年度以降）	(1)H29から国保運営が県へ移行するが、保健事業と保険料の賦課・徴収は市町村が担う方向で国において検討中。 ア特定健診は、医療費削減に向けた国の施策として実施しているものであり、今後も継続する必要がある。 イ保険料負担の公平性から正当な理由がない滞納者への処分の徹底を継続していく必要がある。 (2)制度が定着していることから、今後も制度維持に努めることが必要がある。なお、乳幼児等の対象年齢の拡大については、子育て支援の充実を図ることが重要であるため、財政状況など様々な角度から検討を進める。

【６．施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 ［事業区分］ 担当課名	事務事業の概要	事業の取組実績・成果
1	特定健康診査・特定保健指導 ［サービス提供事業］ 国民健康保険課	特定健康診査は「個別健診」「集団健診」「人間（脳）ドック」「職場健診」の4つの方法で受診しやすいように実施する。 特定保健指導は市の保健師による直営で実施する方法と医療機関及び保健指導業者に委託して行う方法で実施する。	特定健診は、年々受診率が減少し、中でも40歳代・50歳代の受診率が低いことから受診の習慣作りとして、H25から30歳代の健康診査を開始したところであり効果を検証していく。特定保健指導は、「医療機関・保健指導機関連携型」を取り入れるなど、改善と工夫を行い、実施率の向上に努めている。
2	国民健康保険料収納率向上対策 ［サービス提供事業］ 国民健康保険課	①督促状、催告書の発送。②口座振替の勧奨。③分割納付等の納付相談。④納付指導員による訪問徴収。⑤滞納処分（預貯金、生命保険、その他財産）	現年度分収納率 H23年度　91.22% H24年度　91.61% H25年度　91.91% 毎年上昇している。
3	福祉医療費給付 ［補助金・金銭給付事業］ 厚生課	医療機関を受診する機会が多く経済的基盤等の弱い人が、不安なく医療が受けられるよう医療費を助成する。対象者：乳幼児等(小学６年生まで)、70歳未満の身障者(児)、65才以上重度障害者、母子家庭の母子、父子家庭の父子	受給対象者の受診件数推移 H23年度　736千件 H24年度　778千件 H25年度　831千件 対象者拡大等により増加傾向
4			

番号	事務事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
1	C	A	A	B	B	継続	519,689	520,071	525,034	572,476
2	A	A	A	A	A	継続	120,423	114,009	109,011	112,770
3	B	A	A	B	B	継続	1,920,986	1,998,271	2,060,194	2,116,300
4										

5		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
6		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
7		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
8		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
9		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
10		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26